

題目『学校改善に向けた学力調査の活用と在り方について ～現行学習指導要領を前提に～』

指導教官 山口健二

発表者 今井洋平

1. 題目設定の理由

文部科学省がゆとり教育路線をかかげ、新学習指導要領を打ち出したと同じ時期に、大学教授らの調査により大学生の学力低下が叫ばれた。その後、新学習指導要領に対する批判や不安の声を打ち消すかのような文部科学省の路線転換や教育課程実施状況調査の結果公表。しかし、実際の学校現場では学力が確実に低下しているという声もあり、実際の状況が把握しきれていない。

平成19年度には、小学6年生と中学3年生を対象に全国的な学力調査を実施する計画が、中央教育審議会から出されている。児童・生徒に競争させるためではなく、学校教育力改善のための実態把握と、具体的な目的やその結果の活用方法の明確化が、今後の学力調査には重要であるとして本題目を設定した。

II 論文構成

はじめに

第1章 新学習指導要領と学力調査

第1節 教育課程と学力調査

第2節 新しい動き

第2章 日米学力調査の現状

第1節 アメリカ学力調査に学ぶ日本の課題

第2節 全国学力調査の課題

第3章 学力調査による学校改善

第1節 エフェクティブスクール論から

第2節 急増する各地方自治体独自の調査

第3節 東京都墨田区立錦糸（きんし）小学校の例

第4節 茨城県新治村斗利出（とりで）小学校の例

おわりに

III 論文内容

<第1章>

全国的な学力調査には、競争の激化から中止とされていた時代があったが、現行学習指導要領下において、再び全国的な学力調査が実施される経緯について述べた。新学習指導要領が導入され、ゆとり教育路線の中、学力低下批判に直面した文部科学省は、その不安に対処するために次々に手を打ってきた。そして、基本的路線転換が文部科学省によって宣言されることなく、他方で次々に実質的な路線転換政策が発表されるという経緯から、文部科学省は、ゆとり教育一辺倒から大きく舵を切って学力重視へ路線転換を行ったと考えた。

しかし、諸外国の学力調査の現状では、イギリス、フランス、アメリカなどは、全国的な学力調査は継続的に実施されていて、その結果は毎回公開されている。我が国では、教育課程実施状況調査が実施されている。しかし、学習指導要領が改訂されるたびに調査するのではなく、毎年全国の子どもの学力を調査し、きめ細かな変化と現状を把握し、明確な基準を示す必要があると考えた。

<第2章>

本章では、アメリカの教育改革の現状と日本の現状を踏まえて、これからの全国学力調査に求められる要素について述べた。

アメリカの教育改革には20年もの歴史があり、学力向上に向けて、各大統領が具体的な施策を継続し、ほとんどの州が教育改革に向けた取り組みを展開してきた。NAEP全米学力調査は、アメリカの児童・生徒の知識や様々な科目のスキルがどれほどのものであるかを30年以上の間、評価し続けているものであり、アメリカ全国民の教育の指標として信頼性のある重要な資料となっている。つまり、一貫した教育目標の達成と、それを実現するために児童生徒の学力の現状把握と改善点の明確化において、学力調査が必要とされていると考えた。

次に、我が国では、全国の小・中学生を対象に教育課程実施状況調査を実施しているが、今だ3回の実施であり、現行学習指導要領の下でおこなわれたのは、平成15年度の1回のみである。学習指導要領の目標・内容に照らした児童・生徒の学習状況を把握するために実施されているものであるが、この調査だけでは、今の児童生徒の学力と、現行学習指導要領の実施との因果関係があるとは言い難いと考えた。そこで、今後日本で

も実施されていく学力調査の在り方として求められるべき4つのポイントを以下にまとめた。

- ① 学力調査は児童・生徒の競争のためにあるものではない。
- ② 数回の学力調査の結果で児童・生徒の学力を断定するのではなく、信頼できる結果を得るために継続して行われるべきである。
- ③ 学力調査をする目的を明確にするとともに、その結果の伝え方を創意・工夫しなければならない。
- ④ 学校改善のために、学力調査がその必要な資料となるべきである。

以上の点から、児童生徒に「確かな力」を身につけさせるためには、児童・生徒の実態に応じた学校教育力の改善が必要であり、そのために学力調査を活用するべきだと考えた。

<第3章>

本章では、2章で挙げた学力調査の在り方を踏まえて、学力調査を学校改善のために活用する意義とその実践例を紹介した。まず、アメリカのロナルド・エドモンズのエフェクティブスクール論を紹介した。エフェクティブスクールとは、日本語では「効果のある学校」といい、児童生徒の家庭背景的要因に関わらず、学校現場としての教育力が児童・生徒の学力にその効果としてきちんと表れている学校のことである。その効果のある学校と、そうでない学校との比較研究によって明らかに違う点がわかった。それは、標準化された学力テストの結果を、学校の学習プログラム評価の基礎として利用するかどうかにあった。

次に、近年急速に増えてきている各地方自治体独自の学力調査の実施状況を紹介した。学校現場として各学校の学力状況を明確にする必要であること、学校改善の資料として利用するためなど、全国的に学力向上に関して各地方がさまざまな取り組みをしようとする動きがあることがわかった。

第3節では、東京都墨田区立錦糸小学校の例として、学力調査の結果をもとに、学校の教育目標の明確化や、児童・生徒の学力の現状把握などの学校改善の事例を紹介した。東京都墨田区錦糸小学校では、区が実施した学習状況調査の結果をもとに、授業を改善する取り組みを進めていて、授業改善プランで学力のボトムアップをはかり、少人数指導を取り入れた算数なども個人記録表を用いた綿密なデータをもとに個別指導を工夫している特徴がある。

第4節では、茨城県新治村斗利出小学校の例を紹介した。基礎的学力だけでなく、「応用力」「表現力」の獲得のためにどのような力を児童に身につけさせれば良いかを学力調査によって明確にし、指導の改善へと導いた例である。「伝え合う力」「考える力」を伸ばすために、まず基礎学力を身につけさせることができたが、学力調査の結果で「これまでに学んだことを組み合わせる」や「授業でならったことを生活に結びつける」といった項目のスコアが低いことが明確になったことから、改善すべき点や具体的な目標が絞られた。

このように、それぞれの学校の特徴を生かした学校改善は、まず児童の実態をどのくらい把握できているかが求められる。それは、学力調査をいかなる目的で、いかに利用するかを基準に明確にすることと、常に児童生徒に対してどういう指導をしていくか熱心に取り組みれば取り組むほど、その必要性は高まると考えた。

IV 今後の課題

本論文では、学力調査は学校の教育改善達成のために必要とされるべきであるとした。しかし、その学力調査を受けるのは、児童・生徒である。学力調査により、競争意識が促されるのではなく、児童・生徒が自分の学力の現状を知り、自分に足りないものやこれから身につけるべき資質は何であるかを明確にし、その実現のために努力すれば、競争意識を持たせずとも学力は向上するはずである。そういった、児童・生徒の学力調査の評価に対する意識の向けかたを指導していくことも、今後の課題として実際の教育現場で実践していきたい。

V 主要参考文献

- ・ 荻谷剛彦 志水宏吉 2004, 『学力の社会学』 岩波書店
- ・ 鍋島祥郎 2003, 『効果のある学校』 解放出版社
- ・ 国際貿易投資研究所 2005, 『さまよえるアメリカの教育改革』 リブロ
- ・ 原 茂 2005, 『進研ニュースV I EW21 特別号』 Benesse 教育研究開発センター